

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	44,479	14.5	7,224	22.5	7,064	33.7	4,644	40.3
2018年12月期	38,852	21.2	5,896	33.3	5,286	20.0	3,310	10.6
(注) 包括利益	2019年12月期 5,326百万円 (56.4%)		2018年12月期 3,406百万円 (50.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	124.59	123.94	33.3	32.7	16.2
2018年12月期	87.90	87.48	28.4	28.9	15.2
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期 △200百万円		2018年12月期 △620百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	23,464	16,213	65.8	415.71
2018年12月期	19,808	13,049	63.0	331.68
(参考) 自己資本	2019年12月期 15,447百万円		2018年12月期 12,474百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,408	8	△2,073	11,811
2018年12月期	4,474	△2,870	△2,508	8,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	1,203	36.4	10.3
2019年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,486	32.1	10.7
2020年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,929	8.1	3,808	10.3	3,812	9.0	2,474	6.5	66.97
通期	48,800	9.7	8,150	12.8	8,200	16.1	5,357	15.4	145.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	38,486,400株	2018年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,328,352株	2018年12月期	878,552株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	37,273,606株	2018年12月期	37,656,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,845	19.2	4,544	28.8	4,547	28.0	3,639	47.8
2018年12月期	5,741	21.0	3,527	30.5	3,552	31.2	2,462	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	97.63	97.12
2018年12月期	65.37	65.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	13,437	10,316	10,316	75.9	75.9	274.42	274.42	
2018年12月期	11,434	8,356	8,356	72.4	72.4	220.18	220.18	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,197百万円 2018年12月期 8,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ1.(3)今後の見通しをご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
(1) 関係会社の状況	9
(2) 事業系統図	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、消費者物価が上昇テンポは鈍化しつつも緩やかに上昇していること、雇用情勢が改善していることに加えて、設備投資が緩やかな増加傾向にあること等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、弱さが残るものの、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び完全失業者数が横ばい圏内で推移していること、また、就業者数及び就業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が着実に改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力業務である短期業務支援事業において、逼迫する短期人材需要の基調が継続し44,479百万円(前期比14.5%増)となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収を主因とし、連結営業利益は7,224百万円(前期比22.5%増)となりました。

連結経常利益は、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式について、株価の下落に伴う減損(持分法による投資損失)を計上したものの、営業利益が増益したことにより7,064百万円(前期比33.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社ディメンションポケット株式の譲渡に伴う子会社株式売却益を特別利益に計上したこと等もあり4,644百万円(前期比40.3%増)となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、ROE20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは33.3%となり、前連結会計年度末時点の28.4%に比べ4.9ポイント改善し、20%以上を維持しております。

なお、当社グループは、特定技能ビザを取得した外国人労働者を対象とした人材サービス(人材派遣・人材紹介)を提供する新会社「株式会社Fullcast International」を2019年8月30日に設立し、連結子会社としております。同社は、2019年12月1日より営業を開始いたしました。

また、当社グループは、当社グループと株式会社ディメンションポケット双方の持続的な企業価値の向上を再検証した結果、2019年12月11日付で、警備・その他事業セグメントに属する同社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」+「BPO」がけん引したことに加えて、

顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより、短期業務支援事業の売上高は38,662百万円(前期比15.7%増)となりました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、セグメント利益(営業利益)は7,738百万円(前期比17.3%増)となりました。

② 営業支援事業

前期に不採算拠点の整理を行ったこと等の影響はあるものの、営業支援事業の売上高は3,473百万円(前期比4.8%増)となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、上期は減収減益であったものの、セグメント利益(営業利益)は168百万円(前期比22.8%増)となりました。

③ 警備・その他事業

警備事業において、常駐警備案件の獲得数が増加したことで、警備・その他事業の売上高は2,344百万円(前期比10.5%増)となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、販管費率を抑制できたことで、セグメント利益(営業利益)は252百万円(前期比39.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,655百万円増加し23,464百万円となりました。自己資本は2,973百万円増加し15,447百万円(自己資本比率65.8%)、純資産は3,163百万円増加し16,213百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて3,941百万円増加し17,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,344百万円増加し11,811百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が581百万円増加し5,777百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて285百万円減少し5,495百万円となりました。これは主に、投資有価証券が637百万円増加し2,798百万円となったことに対し、土地が381百万円減少し184百万円となったこと、のれんが203百万円減少し943百万円となったこと及び建物及び構築物(純額)が184百万円減少し279百万円となったこと並びに繰延税金資産が127百万円減少し150百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて608百万円増加し6,427百万円となりました。これは主に、未払金が144百万円減少し1,267百万円となったことに対し、未払消費税等が317百万円増加し1,206百万円となったこと及び未払法人税等が244百万円増加し1,229百万円となったこと並びに未払費用が189百万円増加し1,221百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて116百万円減少し824百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が72百万円増加し629百万円となったこと及び繰延税金負債が44百万円増加し60百万円となったことに対し、長期借入金が237百万円減少し0円となったこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)は、前連結会計年度末に比べて3,344百万円増加し(前期は904百万円の減少)、当連結会計年度末現在の残高は11,811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が2,208百万円、売上債権の増加額が579百万円であったことに対し、税金等調整前当期利益が7,134百万円、未払消費税等の増加額が331百万円、減価償却費が258百万円、のれん償却額が215百万円、持分法による投資損失が200百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は5,408百万円（前期は得られた資金が4,474百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が226百万円、無形固定資産の取得による支出が208百万円、投資有価証券の取得による支出が43百万円であったことに対し、有形固定資産の売却による収入が241百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が132百万円、保険積立金の解約による収入が107百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は8百万円（前期は使用した資金が2,870百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1,381百万円、自己株式の取得による支出が847百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は2,073百万円（前期は使用した資金が2,508百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本（百万円）	10,866	12,474	15,447
自己資本比率（％）	64.7	63.0	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	28.6	20.1	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	439.6	972.2	603.6
時価ベースの自己資本比率（％）	521.4	340.2	394.5

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2017年12月期及び2018年12月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

注2：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注3：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注4：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注5：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注6：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、2016年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(2016年～2020年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

また、当社グループは、2019年2月8日に公表した「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」に記載の通り、中期経営計画3年目の2018年12月期において、中期経営計画最終年度の営業利益目標である50億円を、2年前倒しで達成を達成したことを踏まえ、2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直しております。なお、2期分の計画値は見直したものの、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に関しては、変更はございません。

修正中期経営計画の4年目である当期は、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標としたグループ経営を行った結果、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「BPO」が順調に推移したことを主因とし、加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことで、連結業績は2019年12月期通期業績予想を超過いたしました。

次期におきましては、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する」を目標とし、主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域の刈り取

りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、2019年2月8日に公表した「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」記載の2020年12月期計画値を更に上方修正し、達成を目指してまいります。

加えて、継続して資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標であるROE 20%以上を目指してまいります。

2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(単位：百万円)

	2019年12月期 実績	2020年12月期 業績予想	増減率
売上高	44,479	48,800	9.7%
営業利益	7,224	8,150	12.8%
経常利益	7,064	8,200	16.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	5,357	15.4%
1株当たり当期純利益	124.6	145.5	16.8%

注1：2020年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

注2：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{2020年12月期想定期中平均株式数}}$$

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式に係る株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）の計上の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比8円増配、配当予想比2円増配となる1株あたり40円の配当を通期で実施し、期末では1株につき21円の配当（配当予想比2円増配）及び株式の取得価額の総額991,817,600円を上限に自己株式の取得を実施し、その具体的な取得方法として公開買付による自己株取得を行います。その結果、2019年12月期の上記の考えに基づく総還元性向は50.0%となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は53.4%となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的にROE20%以上の実現を目指し、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金：1株につき22円、期末配当金：1株につき22円、年間配当金：1株につき44円の予想としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ること

で企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」等を展開しております。また、新たなサービスとして、「マイナンバー管理代行サービス」及び「年末調整事務代行サービス」等のBPOサービスを提供しております。加えて、連結子会社である株式会社BODの「バックオフィス系BPOサービス」や、ミニメイド・サービス株式会社の「家事代行サービス」を提供しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、関係会社株式及び投資有価証券並びにこれに係る減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、出入国管理及び難民認定法（入管法）、電気事業法、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、施行及び改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っ

ておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

2016年10月1日より、短時間労働者に対する健康保険および厚生年金保険（社会保険）の適用範囲が拡大されました。当該法改正に伴う連結業績への影響は軽微であります。今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 景気の動向について

当社グループの短期業務支援事業を軸とした事業構成は、構造的な要因により働き手不足が継続する現環境下において、景気動向の影響は受けにくくなってきてはいますが、当社グループの想定を上回る景気の悪化等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害、サイバー攻撃、人為的なミスやその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを選定し、紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。

す。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスクについて

当社グループでは、海外事業者との営業取引や海外関係会社からの受取配当金の受取等の外貨建て取引において、現地通貨により取引を行っているため、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。また、海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 会計制度、税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務を営む「営業支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

2019年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注3, 6)	東京都 品川区	100	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	113	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストグローバル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社Fullcast International	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD・Alpha	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0 (51.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
ミニメイド・サービス株式会社	東京都 渋谷区	30	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社エフブレイン	東京都 港区	80	営業支援事業	78.2	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名
株式会社エムズライン	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社F S P	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。

株式会社フルキャストアドバンス	東京都品川区	50	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社ビート	神奈川県横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任等：1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デリ・アート	東京都千代田区	43	労働者派遣事業	20.0	—
(持分法適用関連会社) Advancer Global Limited (注2)	シンガポール	百万シン ガポール ドル 41	雇用サービス 施設管理サービス	25.8	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任等：1名
(持分法適用非連結子会社) 日本電気サービス株式会社	東京都港区	90	電気料金削減 サービス	20.0	—

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：Advancer Global Limitedの資本金については、2019年6月末現在の金額であります。

注3：特定子会社であります。

注4：議決権の所有割合の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注5：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注6：株式会社フルキャストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

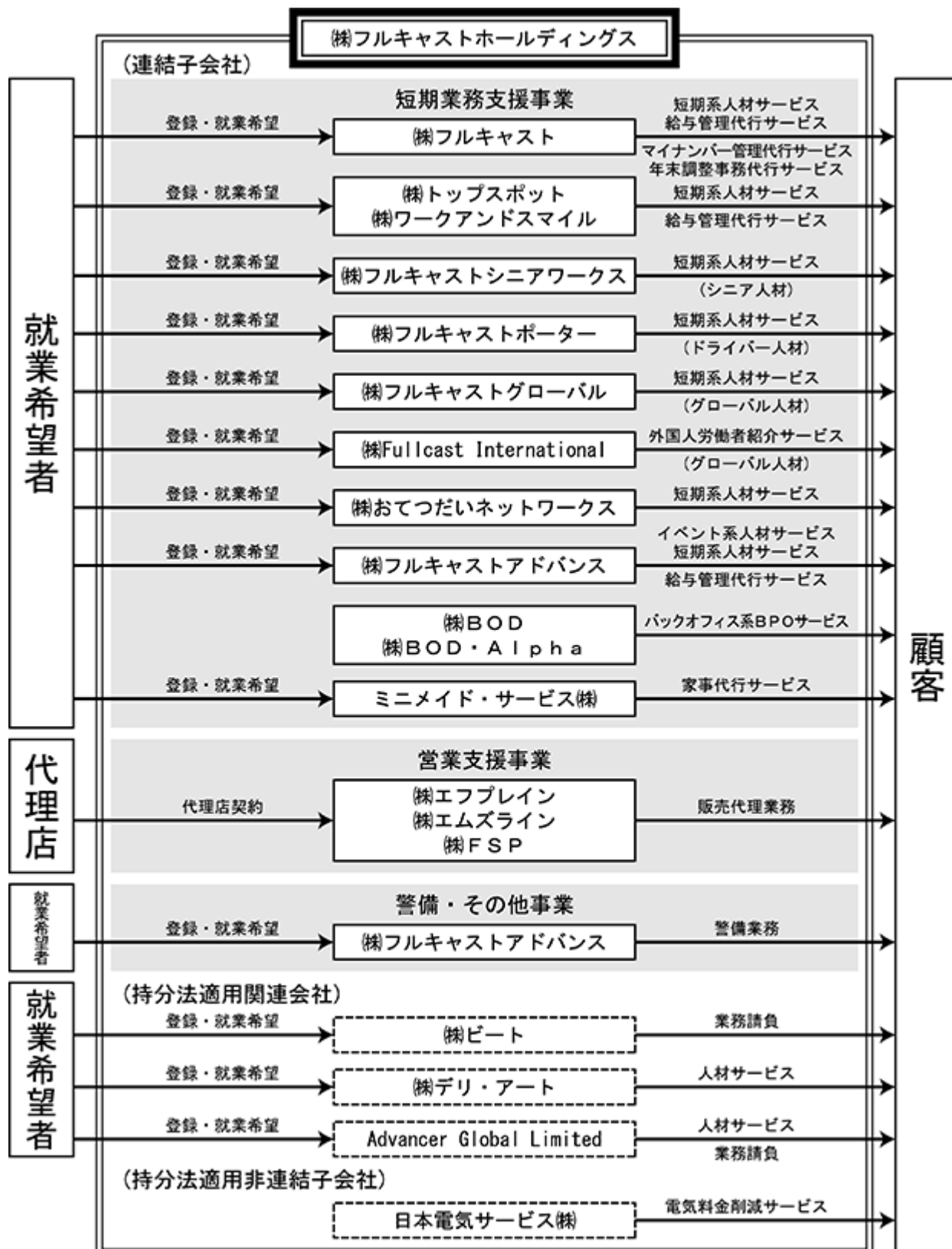
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト
売上高	29,525
経常利益	4,673
当期純利益	3,214
純資産額	3,343
総資産額	7,570

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は2019年12月31日現在の状況であります。

注2: [実線枠]は当社、[点線枠]は連結子会社、[破線枠]は持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社であります。

注3: 2019年3月29日付で日本電気サービス株式会社の株式を取得し、持分法適用非連結子会社としております。

注4: 2019年8月30日に短期業務支援事業を営む株式会社Fullcast Internationalを設立し、連結子会社としております。

注5: 2019年12月11日付で株式会社ディメンションポケットの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

注6: 2020年1月1日付で株式会社HRマネジメントの株式を取得し、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標をROE20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ0.5倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

2016年12月期からスタートした「中期経営計画(2016年～2020年)」では、短期事業の更なる強化及び警備事業の拡大を優先的な取組みとし、また、新規事業の検討及びグローバル展開の準備を副次的な取組みとして構築した基盤に基づき、中期経営計画の最終年度である2020年における過去最高益(※)の更新を目指してまいりました。

その結果、前連結会計年度において、中期経営計画最終年度の営業利益目標である50億円を、2年前倒しで達成し、2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直し、更に当決算短信における業績予想において2020年12月期計画値を上方修正しております。

なお、売上高および利益等の数値目標を見直しておりますが、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に関しては、変更はございません。

※ 2006年9月期 営業利益47.2億円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、2016年12月期を初年度とする「中期経営計画(2016年～2020年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

計画最終年度となる2020年12月期は、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する」を主たる経営課題とし、更なる事業成長を目指してまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標 に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 「中期経営計画(2016年～2020年)」の実現

当社グループは、2016年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(2016年～2020年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

今期は、主要KPIである営業利益、経常利益、人件費1円あたり売上総利益が、修正中期経営計画4年目である2019年12月期の目標を超過いたしました。また、稼働者数は、2019年12月期の目標には届かなかったものの、営業利益目標を達成するに足る稼働者数を確保いたしました。以上の経緯を踏まえ、2020年12月期は、2019年2

月8日に発表した修正中期経営計画における2020年12月期目標を更に上方修正し、その達成を目指してまいります。

修正中期経営計画 4年目の実績

	2019年12月期 目標	2019年12月期 実績	達成率
営業利益	68億円	72億円	105.8%
経常利益	69億円	71億円	101.9%
稼働者数	293,000人	283,244人	96.7%
人件費1円あたり売上総利益	2.6円	2.7円	103.8%

注：修正中期経営計画上の稼働者数目標及び2019年12月期実績の稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター及び株式会社フルキャストグローバル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

(ご参考)

修正中期経営計画(2019年2月8日公表)の概要は次の通りです。

a) 数値目標

	2018年12月期 実績	2019年12月期 目標	2020年12月期 目標
営業利益	59億円	68億円	79億円
経常利益	53億円	69億円	80億円
稼働者数	266,421人	293,000人	320,000人
人件費1円あたり売上総利益	2.6円	2.6円	2.6円

b) 主要な経営指標

以下の通り、変更はございません。

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 : ROE20%以上維持
「株主還元」に係る指標 : 総還元性向50%
「資本政策の基本方針」を支える指標 : デッドエクイティレシオ0.5倍以下
以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益(調整後当期純利益)でありましたが、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行っておりません。

c) 対象期間、経営理念及び目標、中期経営計画最終年度に向けた戦略
変更はございません。

③ 2020年12月期目標

当社グループは、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する」を2020年12月期の目標とし、主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域の刈り取りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、2019年2月8日に発表した修正中期経営計画における2020年12月期目標を更に上方修正し、達成を目指すため2020年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

- a) 「顧客接点の強化」
 - ・新規出店の継続（年間10拠点程度）。
 - ・東京オリンピックに向けた短期需要の獲得。
 - ・BPOサービス専従営業要員拡充。
- b) 「求人効率及び稼働率の改善」
 - ・自社メディアの強化及びメディアを活用することによる採用効率の追求。
 - ・稼働率改善に向けたマーケティング活動強化。
- c) 「M&A及び新設子会社に係るサービス拡充並びにグローバル事業推進」
 - ・特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進。
 - ・M&A及び新設子会社に対する採用及び人的支援の拡充と営業連携強化。
 - ・家事代行サービスに関する中国地場企業との提携。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	11,811
受取手形及び売掛金	5,195	5,777
商品	23	26
貯蔵品	45	32
その他	315	346
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	14,028	17,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788	601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△325	△323
建物及び構築物（純額）	463	279
機械装置及び運搬具	11	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10	△7
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	770	759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△588	△569
工具、器具及び備品（純額）	182	189
土地	565	184
建設仮勘定	36	-
有形固定資産合計	1,247	653
無形固定資産		
ソフトウェア	298	321
のれん	1,146	943
その他	22	22
無形固定資産合計	1,466	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161	2,798
差入保証金	501	540
繰延税金資産	277	150
その他	218	124
貸倒引当金	△88	△55
投資その他の資産合計	3,068	3,557
固定資産合計	5,780	5,495
資産合計	19,808	23,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	24
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15	-
未払金	1,411	1,267
未払費用	1,031	1,221
未払法人税等	984	1,229
未払消費税等	889	1,206
賞与引当金	57	71
解約調整引当金	46	48
その他	360	360
流動負債合計	5,820	6,427
固定負債		
長期借入金	237	-
退職給付に係る負債	557	629
資産除去債務	73	82
繰延税金負債	15	60
その他	57	54
固定負債合計	940	824
負債合計	6,759	7,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	8,858	12,119
自己株式	△1,280	△2,107
株主資本合計	12,364	14,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	649
その他の包括利益累計額合計	110	649
新株予約権	76	119
非支配株主持分	499	646
純資産合計	13,049	16,213
負債純資産合計	19,808	23,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
売上高	38,852	44,479
売上原価	22,196	25,665
売上総利益	16,656	18,814
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,728	3,981
雑給	1,346	1,459
賞与引当金繰入額	1	48
法定福利費	764	831
退職給付費用	101	111
通信費	364	380
旅費及び交通費	458	482
地代家賃	792	865
減価償却費	210	243
広告宣伝費	461	548
求人費	510	526
貸倒引当金繰入額	9	10
のれん償却額	160	215
その他	1,853	1,893
販売費及び一般管理費合計	10,760	11,590
営業利益	5,896	7,224
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
貸倒引当金戻入額	5	27
保険解約返戻金	21	58
助成金収入	16	15
その他	23	22
営業外収益合計	69	125
営業外費用		
支払利息	9	12
和解金	16	22
持分法による投資損失	620	200
その他	34	51
営業外費用合計	679	285
経常利益	5,286	7,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	-	95
固定資産売却益	-	7
事業譲渡益	24	-
特別利益合計	24	102
特別損失		
固定資産除却損	6	22
固定資産売却損	2	5
災害による損失	-	7
その他	1	-
特別損失合計	9	33
税金等調整前当期純利益	5,301	7,134
法人税、住民税及び事業税	1,852	2,435
法人税等調整額	88	△74
法人税等合計	1,940	2,361
当期純利益	3,361	4,773
非支配株主に帰属する当期純利益	51	129
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	4,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
当期純利益	3,361	4,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	553
その他の包括利益合計	45	553
包括利益	3,406	5,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347	5,183
非支配株主に係る包括利益	59	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	6,605	△598	10,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,057		△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△682	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,253	△682	1,571
当期末残高	2,780	2,006	8,858	△1,280	12,364

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	72	72	32	441	11,339
当期変動額					
剰余金の配当					△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,310
自己株式の取得					△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	37	43	59	139
当期変動額合計	37	37	43	59	1,710
当期末残高	110	110	76	499	13,049

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	8,858	△1,280	12,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,383		△1,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,644		4,644
自己株式の取得				△827	△827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,261	△827	2,434
当期末残高	2,780	2,006	12,119	△2,107	14,798

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	110	110	76	499	13,049
当期変動額					
剰余金の配当					△1,383
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,644
自己株式の取得					△827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	539	539	43	147	729
当期変動額合計	539	539	43	147	3,163
当期末残高	649	649	119	646	16,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,301	7,134
減価償却費	224	258
のれん償却額	160	215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	14
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△43	2
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	9	12
保険返戻金	△21	△58
持分法による投資損益(△は益)	620	200
子会社株式売却益	-	△95
固定資産売却益	-	△7
固定資産除却損	6	22
固定資産売却損	2	5
売上債権の増減額(△は増加)	△593	△579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	11
未収入金の増減額(△は増加)	△2	10
仕入債務の増減額(△は減少)	213	△95
未払費用の増減額(△は減少)	2	190
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	331
未払事業税の増減額(△は減少)	126	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	72
その他	28	△10
小計	6,221	7,618
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	△6	△13
法人税等の支払額	△1,772	△2,208
法人税等の還付額	15	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	5,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△226
有形固定資産の売却による収入	-	241
無形固定資産の取得による支出	△58	△208
投資有価証券の取得による支出	△2,211	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△733	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	263	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	132
事業譲渡による収入	24	-
貸付けによる支出	△29	-
貸付金の回収による収入	51	33
保険積立金の解約による収入	52	107
その他	10	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	-
長期借入れによる収入	-	310
長期借入金の返済による支出	△762	△192
自己株式の取得による支出	△685	△847
配当金の支払額	△1,056	△1,381
その他	-	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△2,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△904	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	9,371	8,467
現金及び現金同等物の期末残高	8,467	11,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	33,417	3,313	2,122	38,852	—	38,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	0	20	△20	—
計	33,437	3,313	2,122	38,872	△20	38,852
セグメント利益	6,597	137	181	6,915	△1,019	5,896
セグメント資産	10,478	2,694	1,352	14,523	5,325	19,849
その他の項目						
減価償却費	172	5	19	196	28	224
のれん償却額	39	121	—	160	—	160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96	3	121	219	79	298

(注) 1. セグメント利益調整額△1,019百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,325百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額28百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整79百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	38,662	3,473	2,344	44,479	—	44,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	1	22	△22	—
計	38,683	3,473	2,346	44,501	△22	44,479
セグメント利益	7,738	168	252	8,158	△934	7,224
セグメント資産	12,130	2,904	782	15,816	7,648	23,464
その他の項目						
減価償却費	209	5	19	233	25	258
のれん償却額	96	118	—	215	—	215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	3	90	252	182	434

(注) 1. セグメント利益調整額△934百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,648百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額25百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整182百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	39	121	—	160	—	160
当期末残高	808	337	—	1,146	—	1,146

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	96	118	—	215	—	215
当期末残高	724	219	—	943	—	943

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)		当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	331円68銭	1株当たり純資産額	415円 71銭
1株当たり当期純利益金額	87円90銭	1株当たり当期純利益金額	124円 59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123円 94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,310	4,644
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,310	4,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,656,770	37,273,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,756	195,643
(うち新株予約権(株))	(180,756)	(195,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の買付け)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	449,600株（上限）	991,817,600円（上限）

（注1）発行済株式総数 38,486,400株（2020年2月7日現在）

（注2）発行済株式総数に対する割合 1.17%（小数点以下第三位を四捨五入）

（注3）取得する期間 2020年2月10日（月曜日）から2020年4月24日（金曜日）まで

3. 取得に係る事項の内容

(1) 日程等

① 取締役会決議	2020年2月7日（金曜日）
② 公開買付開始公告日	2020年2月10日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/ ）
③ 公開買付届出書提出日	2020年2月10日（月曜日）
④ 買付け等の期間	2020年2月10日（月曜日）から 2020年3月10日（火曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金2,206円

当社は、2020年2月7日の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日（2020年2月7日）の前営業日である2020年2月6日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値2,451円に対して10%ディスカウントした2,206円（円未満を四捨五入）とすることを決定しました。

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	449,500株	一株	449,500株

（注1）応募株券等の数の合計が買付予定数（449,500株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（449,500株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第

5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

（注2）単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（4）買付け等に要する資金

1,012,697,000円

（注）買付け等に要する資金の金額は、買付代金（991,597,000円）、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

（5）決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日

2020年4月2日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付け等は、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。